（日刊）第20186号　（昭和19年5月30日第三種郵便物認可）

今日の紙面
セレスポ　中期計画を評価 ……2面
伊藤園　12年ぶり最高益へ ……2面
新規上場紹介　インバウンドテック……2面
千利休のローソク足分析
100日移動平均線上抜けの意味大きい…最終面

TOPIX過足3カ月(直近)

日本証券新聞

Nihon Securities Journal since 1944, a member of JIA

2018年[平成30年] 6/5 火曜日（先勝）

1カ月4,988円／1部240円

日経平均 22,475.94 +304.59(+1.37%)

日本証券新聞 Digital
www.nsjournal.jp

発行所©日本証券新聞社2018　〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町２－16－１　土曜・日曜・祝日は休刊　日本証券新聞 Facebook　https://www.facebook.com/nsjournal　販売に関するお問い合わせ　TEL 03-6661-9415　記事に関するお問い合わせ　TEL 03-6661-9419（午前10時から正午まで）

日本人アクティビスト〝第一人者〟に聞く
6月総会への対応は!?

ストラテジックキャピタル 丸木 強 代表取締役

4日の日経平均は304円高。米雇用統計の好内容やそれを受けた米国株高を好感したものだが、1日のコーポレートガバナンス・コード改定版公表も日本企業の評価を高める要因の一つと言えよう。さて、近年のガバナンス改革の流れの中で存在感を高めるのがアクティビスト（物言う株主）。かつての〝乗っ取り屋〟めいたイメージを払しょくし、今や、時代の旗手と化した感もある。そこで、日本人アクティビストの第一人者として注目を集めるストラテジックキャピタルの丸木強代表取締役（写真）に、6月株主総会への対応や日本のガバナンス状況などについて話を聞いた。

―総会シーズンの本番を目前に、英AVIや香港・オアシスなどを含めた海外勢が記者会見やリリース発行などで話題を集めているようだが。

―「同じことを日本人がやると反発を招きやすいが、新日本空調（1952）、帝国電機製作所（6333）、図書印刷（7913）、蝶理（8014）は、株主提案を行った。今年は帝国電機以外の3社となる。

「みな（配当政策のお考えが変わる可能性はありますか）なと遠慮がちだが、私の場合、資本効率の悪い企業には配当性向を100％高めて下さい」などストレートに要求をぶつけている」

―昨年の6月総会でやると反発を招きやすいのは、新日本空調（1952）、帝国電機製作所（6333）、図書印刷（7913）、蝶理（8014）の4社に株主提案を行った。今年は帝国電機以外の3社となる。

「みな（配当政策のお考えが変わる可能性はあります）なと遠慮がちだが、私の場合、資本効率の悪い企業には配当性向を100％高めて下さい」などストレートに要求をぶつけている」

―昨年の6月総会で、帝国電の場合、当社保有約5％に関わらず、賛成票が約3割に広がった。創業者の孫である個人株主も賛成に回った」

―その結果は？

「会社側も考えを改めたようだ。提案内容をある程度受けて入れて株主還元を強化したことで株価が上昇。年末にかけて利益確定することができた」

―最も綿密な形でのエグジットだ。

「ほかのパターンとして、会社側がこうるさい株主に出て行ってもらう」方法を模索し、それが大株主によるTOB（株式公開買い付け）など目の賛成票を集めたのが（この）株だ」

―1位は黒田電気、村上彰氏（関連のファンド提案が可決された。

「黒田電はファンド自身が約37％保有しており、帝国電の場合、当社保有約5％に関わらず、賛成票が約3割に広がった。創業者の孫である個人株主も賛成に回った」

―その結果は？

「会社側も考えを改めたようだ。提案内容をある程度受けて入れて株主還元を強化したことで株価が上昇。年末にかけて利益確定することができた」

―最も綿密な形でのエグジットだ。

「ほかのパターンとして、会社側がこうるさい株主に出て行ってもらう」方法を模索し、それが大株主によるTOB（株式公開買い付け）など目の賛成票を集めたのが（この）株だ」

―1位は黒田電気、村上彰氏（関連のファンド提案は3件目の株主提案だ。

「配当と自社株買いの増額を求めた。資本効率の悪い企業には配当性向を100％に高めて下さい」などストレートに要求をぶつけている」

―昨年の6月総会で、帝国電の場合、当社保有約5％に関わらず、賛成票が約3割に広がった。創業者の孫である個人株主も賛成に回った」

―その結果は？

「会社側も考えを改めたようだ。提案内容をある程度受けて入れて株主還元を強化したことで株価が上昇。年末にかけて利益確定することができた」

―最も綿密な形でのエグジットだ。

「ほかのパターンとして、会社側がこうるさい株主に出て行ってもらう」方法を模索し、それが大株主によるTOB（株式公開買い付け）など目の賛成票を集めたのが（この）株だ」

―1位は黒田電気、村上彰氏（関連のファンド提案に発展することもある。

―今回の株主提案は、「配当自社株買いの増額50％増」などの提案だ。

「配当と自社株買いの総還元性向100％を求める。資本効率の悪い企業には5月中に取り下げた。会社側が決算発表時に同性向50％、時価総額の10％まで自社株買いを実施するなどの提案をした。会社側が提案を受け入れるかどうかは、その精神や内容次第だ。どの程度の賛成票が集まるか密かに注目している」

―今年に入って京阪神ビルディング（8818）の大量保有報告書を提出している。

「一不動産物語に評価に対し、あまりに割安だ」

―それではバリューファンドと変わらない。アクティビストとしての視点は何か。

「現在、対話を行っているが、内容については言えない」

―株主提案は。

「継続的に対話して、一定期間を経ても変化がなければ考えるべきだ」

―ファンドのパフォーマンスを聞きたい。

「TOPIXがマイナスだった2016年でこそ約8％とエタのプラスを出せたが、昨年は20％台半ば。金融政調局面の今年1～4月も約5％をキープしている」

―日本のガバナンス状況については。

「日本の経営者の多くは決して『悪い人』ではない。ガバナンスに関しても、ルール順守の指向が強く、形からあらうとするが、その精神や背景などについて知らなかったり、どの程度過ぎる。社外取締役にしても『多数株主の利益代表』として立場を知る人は滅多にいない。こうした状況だからこそ、企業にとって本当に必要なことは積極的に主張していかないとダメだ。言っては『遠慮の文化』を受けようが、喜びを感じて取り組んでいる」

―今回、ストラテジックキャピタルの丸木強代表取締役に話を聞いた。

―総会シーズンの本番を目前に、英AVIや香港・オアシスなどを含めた海外勢が記者会見やリリース発行などで話題を集めているようだが。

―「同じことを日本人がやると反発を招きやすいが、新日本空調（1952）、帝国電機製作所（6333）、図書印刷（7913）、蝶理（8014）は、株主提案を行った。今年は帝国電機以外の3社となる。

「みな（配当政策のお考えが変わる可能性はあります）なと遠慮がちだが、私の場合、資本効率の悪い企業には配当性向を100％高めて下さい」などストレートに要求をぶつけている」

―昨年の6月総会で、帝国電の場合、当社保有約5％に関わらず、賛成票が約3割に広がった。創業者の孫である個人株主も賛成に回った」

―その結果は？

「会社側も考えを改めたようだ。提案内容をある程度受けて入れて株主還元を強化したことで株価が上昇。年末にかけて利益確定することができた」

―最も綿密な形でのエグジットだ。

「ほかのパターンとして、会社側がこうるさい株主に出て行ってもらう」方法を模索し、それが大株主によるTOB（株式公開買い付け）など目の賛成票を集めたのが（この）株だ」

―1位は黒田電気、村上彰氏（関連のファンド提案は3件目の株主提案だ。

「配当と自社株買いの増額を求めた。資本効率の悪い企業には配当性向を100％に